

三重県経済の現状と見通し<2024年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 住宅投資に弱さがみられるものの、生産や公共投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、3か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、9か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、31か月ぶりの前年比減少
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月ぶりの上昇
企業部門	企業活動			持ち直している 鉱工業生産指数は、4か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月連続の前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、4か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			減少の兆し 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、4か月ぶりの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、34か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の発足やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☔:曇～雨、☔:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲25.7%と3か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+17.5%と2か月ぶりの増加。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比▲2.4%と2か月連続の減少、既存店ベースは同▲1.5%と3か月ぶりの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲15.7%)が9か月連続で減少し、全体を押し下げ。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,565台(前年比▲2.2%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+4.1%)、小型車(同+4.4%)がそれぞれ2か月連続で増加したものの、軽乗用車(同▲11.9%)が2か月連続で減少。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門の水準は47.1と前月(44.9)から上昇したものの、好不況の分かれ目となる50を8か月連続で下回った。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、48.7と前月(49.3)から下落し、好不況の分かれ目の50を7か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

○ 319千円 前年比 ▲25.7% (3か月連続の減少)

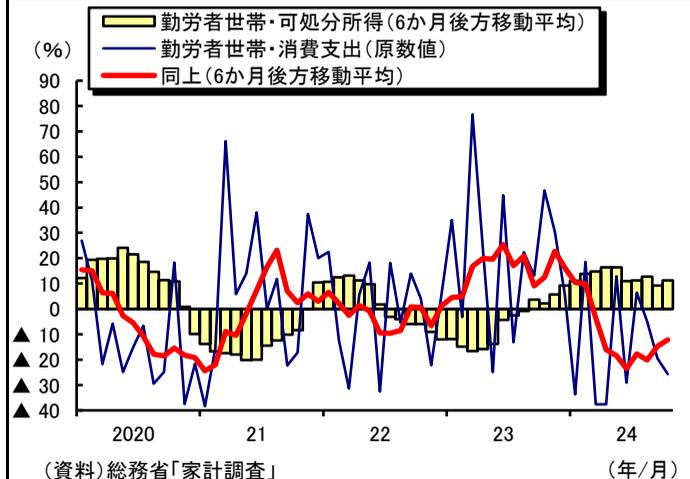
◆10月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲2.4% (2か月連続の減少)
○ 既存店 前年比 ▲1.5% (3か月ぶりの減少)

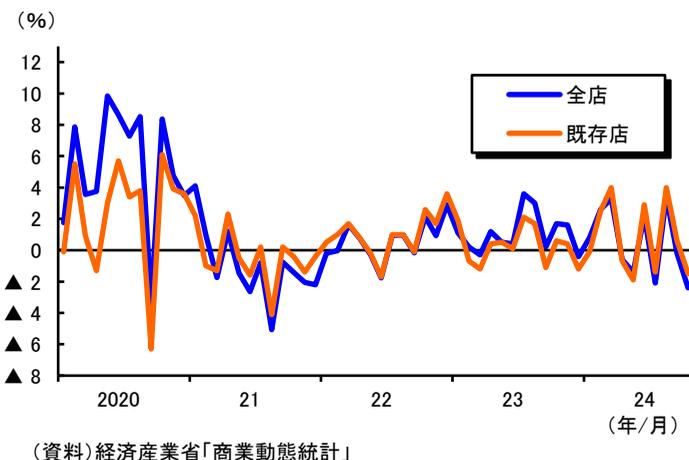
◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,565台 前年比 ▲2.2% (2か月連続の減少)
・普通車 2,899台 前年比 +4.1% (2か月連続の増加)
・小型車 1,311台 前年比 +4.4% (2か月連続の増加)
・軽乗用車 2,355台 前年比 ▲11.9% (2か月連続の減少)

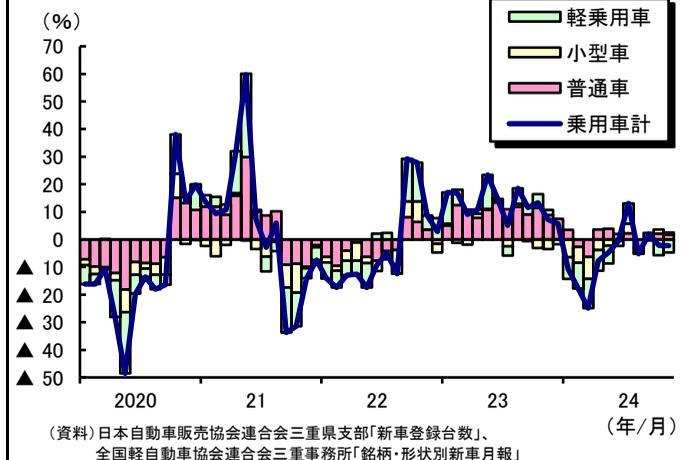
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細

《現状》
 ○住宅投資は、減少傾向にある。
 ○10月の住宅着工戸数は、645戸(前年比▲12.0%)となり、前年比で9か月連続の減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同+6.6%)が6か月ぶりに増加したものの、貸家(同▲15.9%)が10か月連続、分譲住宅(同▲31.6%)が2か月連続でそれぞれ減少。

《見通し》
 ○先行きは資材価格の高止まりや人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆10月 住宅着工戸数

○ 645戸	前年比 ▲12.0%	(9か月連続の減少)
・持家	369戸	
	前年比 +6.6%	(6か月ぶりの増加)
・貸家	222戸	
	前年比 ▲15.9%	(10か月連続の減少)
・給与住宅	2戸	
	前年比 ▲95.7%	(2か月ぶりの減少)
・分譲住宅	52戸	
	前年比 ▲31.6%	(2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細

《現状》
 ○観光は、回復傾向にある。
 ○9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、687千人泊(前年比+14.7%)となり、前年比で9か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は16千人泊(同▲5.7%)と、前年比で31か月ぶりの減少。

《見通し》
 ○12月7日に三重県紀宝町と和歌山県新宮市を結ぶ国道42号「新宮紀宝道路」が開通。紀伊半島の高速道路ネットワークの整備により、大阪、和歌山、三重を結ぶ広域周遊観光ルートが形成され、観光客のさらなる誘客等が期待される。

◆9月 県内施設延べ宿泊者数

○ 687千人泊	前年比 +14.7%	(9か月連続の増加)
・外国人	16千人泊	
	前年比 ▲5.7%	(31か月ぶりの減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し

＜現状＞
 ○雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。
 ○10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.15倍(前月差+0.02ポイント)と3か月ぶりの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.07倍(同+0.29ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表6)。
 ○10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+1.7%と3か月ぶりの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+7.7%)では、電子部品・デバイス(同▲39.3%)や食料品(同▲20.0%)などが減少した一方、金属製品(同+30.0%)や輸送用機械(同+21.5%)が増加。非製造業では、卸売業、小売業(同▲16.4%)や運輸業、郵便業(同▲8.5%)が減少した一方、宿泊業、飲食サービス業(同+46.3%)やサービス業(同+10.6%)などが増加。
 ○9月の所定外労働時間指数は、前年比+7.2%と4か月連続の上昇。名目賃金指数(同+3.8%)は6か月連続、きまって支給する給与(同+3.1%)は15か月連続の上昇(図表8)。

＜見通し＞
 ○所得については、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されるものの、足元の実質賃金は上昇に転じており、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.15倍
前月差 +0.02ポイント (3か月ぶりの上昇)
- 新規求人倍率 2.07倍
前月差 +0.29ポイント (3か月ぶりの上昇)

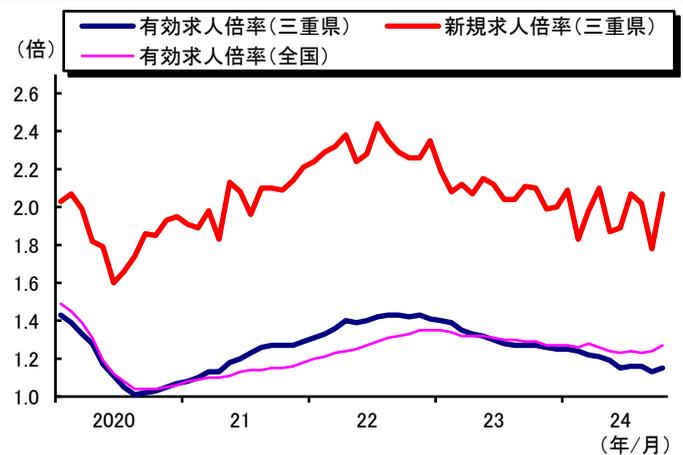
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +1.7% (3か月ぶりの増加)

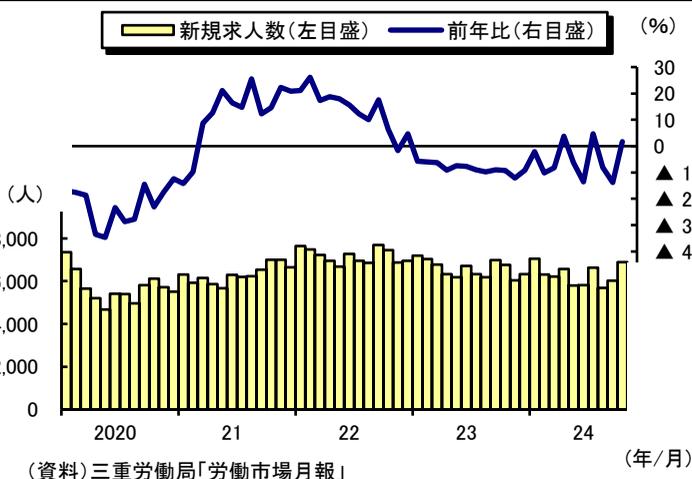
◆9月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +7.2% (4か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +3.8% (6か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.1% (15か月連続の上昇)

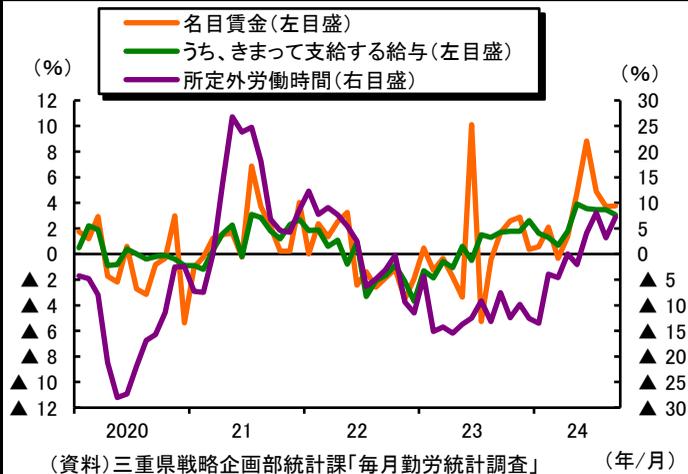
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	↗	詳細	持ち直している

《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直している。
- 10月の鉱工業生産指数は、前年比+4.5%と4か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲23.7%)や輸送機械工業(同▲6.9%)などが低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+52.1%)や化学工業(同+18.4%)などが上昇した。

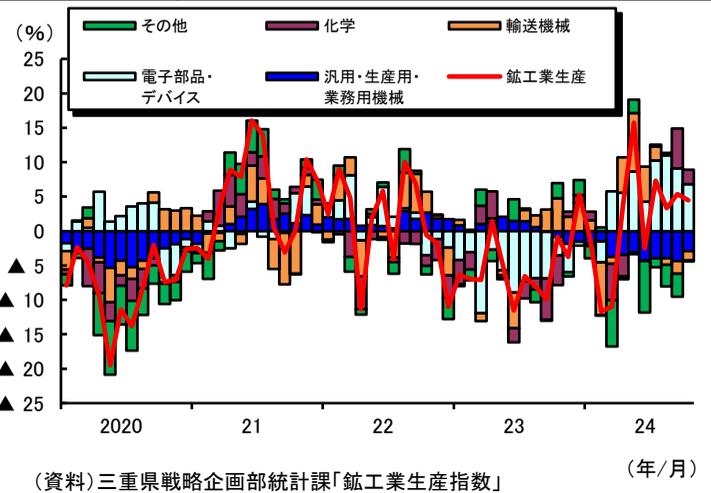
《見通し》

- 先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。
- 11月14日、医薬品の製造を行うZACROS(東京都文京区)は三重事業所(名張市)に建設していた新棟が完成し、竣工式を行ったと発表。新棟建設により、近年需要が高まっているバイオ医薬品と関連商品の生産能力を增强する。

◆10月 鉱工業生産指数<2020年=100>

- 105.4 前年比 +4.5% (4か月連続の上昇)
- ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲23.7% (14か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス工業 前年比 +52.1% (8か月連続の上昇)
- ・輸送機械工業 前年比 ▲6.9% (3か月連続の低下)
- ・化学工業 前年比 +18.4% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある

《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は10件(前年比▲2件)と3か月連続の減少。負債総額は1,304百万円(同▲1,049百万円)と2か月ぶりの減少(図表10)。

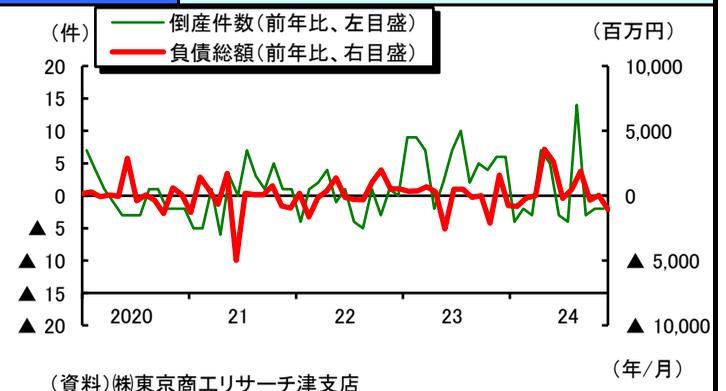
《見通し》

- 新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済が本格化するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆11月 企業倒産

- 倒産件数 10件 前年比 ▲2件 (3か月連続の減少)
- 負債総額 1,304百万円 前年比 ▲1,049百万円 (2か月ぶりの減少)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



設備投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○10月の民間非居住建築物着工床面積は、41千㎡（前年比▲5.7%）と前年比で4か月ぶりの減少。11月の貨物車登録台数（除く軽）は、315台（同▲29.7%）と前年比で4か月連続の減少（図表11）。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○11月11日、日本トランスシティは三重県四日市市で医療・介護向け食品専用の物流倉庫を稼働したと発表。投資額は約10億円で倉庫面積は約9,200平方メートル。搬送システムなど効率的にモノを動かす「マテリアル・ハンドリング機器」を導入し、作業の自動化や省人化を図る。</p>					
<p>◆10月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 41千㎡ 前年比 ▲5.7% (4か月ぶりの減少)</p> <p>◆11月 貨物車登録台数</p> <p>○ 315台 前年比 ▲29.7% (4か月連続の減少)</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」</p>		

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	減少の兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、減少の兆し。</p> <p>○11月の四日市港通関輸出額は、957億円（前年比▲8.2%）となり、前年比で4か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、乗用車（同+33.5%）や科学光学機器（同+12.5%）などが増加した一方、電気回路等の機器（同▲19.4%）や自動車の部分品（同▲7.6%）などが減少。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トランプ政権発足やウクライナ、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な要素が多く、今後の輸出は伸び悩む可能性も。</p>					
<p>◆11月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 957億円 前年比 ▲8.2% (4か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 48億円 前年比 ▲64.6% (6か月連続の減少) ・有機化合物 65億円 前年比 ▲8.6% (2か月連続の減少) ・電気回路等の機器 68億円 前年比 ▲19.4% (4か月連続の減少) ・乗用車 182億円 前年比 +33.5% (3か月ぶりの増加) ・自動車の部分品 80億円 前年比 ▲7.6% (3か月連続の減少) ・科学光学機器 6億円 前年比 +12.5% (2か月ぶりの増加) 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は278件(前年比▲13.9%)と2か月連続の減少。請負金額は118億円(同+22.6%)と4か月ぶりの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲44.8%)が減少した一方、国(同+494.3%)、独立行政法人等(同+351.6%)、市町(同+10.3%)、その他(同+1.4%)が増加。</p> <p>◀見通し▶ ○三重県は11月18日に12月補正予算を発表。県内で出没が相次いでいるツキノワグマへの対策費として、1,900万円を追加したほか、医師の労働時間短縮を支援する費用として2億900万円などを計上した。</p>					
<p>◆11月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 278件 前年比 ▲13.9% (2か月連続の減少) ○公共工事請負金額 118億円 前年比 +22.6% (4か月ぶりの増加) 			<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>		

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○物価は、上昇している。 ○11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.7%と34か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+4.2%)や教養娯楽(同+6.3%)など、多くの項目で上昇。</p> <p>◀見通し▶ ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、11月22日の緊急閣議で決定した2025年1~3月使用分の電気代・ガス代補助などの政府負担軽減措置が反映されることから伸び幅は限定的となる見通し。</p>					
<p>◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○108.6 前年比 +2.7% (34か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.2% (40か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +6.3% (7か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.9% (4か月ぶりの上昇) ・教養娯楽 前年比 +6.3% (23か月連続の上昇) 			<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>		



1. 多気町 自動運転バス、東大と研究で連携

- 11月12日、多気郡多気町は、同町の商業リゾート施設・VISONで11月末から、専用車両による自動運転のレベル4(限定された条件下で完全自動運転)を実施するのを前に、東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構(UTmobl)と最先端技術の実装や共同研究を行う協定書の調印式を実施した。レベル4の運行は2025年1月末までの予定。
- UTmoblは自動運転を中心としたモビリティ研究を目的に、東大の生産技術研究所などの各部署が連携して2018年に発足。千葉県柏市をフィールドに、自動運転レベル2(部分運転自動化)を2019年から実施するなど、自動運転実証実験などに取り組んでいる。
- 協定を交わした久保町長は「ドライバー不足で公共サービスの低下が心配される中、地域の課題解決に一歩前進すると思っている」とあいさつした。

2. 桑名市 カスハラ条例制定へ

- 11月26日、桑名市は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント(カスハラ)」の防止条例を制定すると発表した。全国では東京都で10月、カスハラを防ぐ全国初の条例が可決・成立した。カスハラを明記したが罰則はない。
- カスハラと認定した場合、氏名を公表する制裁手段を盛り込む。同市によると、カスハラ条例の制定は基礎自治体では全国初という。
- 同条例は12月25日に行われた市議会で可決され、2025年4月から施行する。伊藤市長は「カスハラを抑止する条例の実効性を高めるため、氏名公表の制裁を考えた。自治体に取り組めるぎりぎりのことをしていると認識している」と述べた。

3. 四日市市 ふるさと納税が前年比2倍超に

- 11月28日、四日市市は年末に向けてふるさと納税のPRイベントを開催し、ドローンでのコンビナート夜景の撮影、スポーツチームのプレー体験、四日市諏訪太鼓保存会による出張演奏など新たな体験型の返礼品などをアピールした。四日市市の2024年4月～11月26日のふるさと納税の寄付金額は、2023年の同時期と比べて、2.2倍の3億1,899万円となった。
- 四日市市によると、2024年度の寄付額は当初見込んでいる5億1,700万円を1億7,300万円上回るペースで既に2023年度全体の3億1,824万円を超えた。
- 森市長は「まだまだ寄付が大きく伸びてほしい。良い形で注目されているので、多くの人から選ばれるように取り組みを進めていきたい」と意気込んだ。

(出典)中日新聞、日本経済新聞、夕刊三重

以上

景気指標

三十三総研
2024/12/30

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年				2024年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(0.9)	(2.2)	(0.1)	(0.4)	(▲ 2.1)	(3.4)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	
同 (既存店)	(1.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(▲ 1.4)	(4.0)	(0.6)	(▲ 1.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 (13.8)	13,454 (10.4)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	4,856 (10.2)	3,687 (▲ 7.2)	4,834 (▲ 3.2)	4,714 (4.4)	4,590 (0.6)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 (15.3)	11,858 (12.0)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	4,259 (9.0)	3,221 (▲ 7.3)	4,310 (▲ 0.7)	4,233 (6.1)	4,210 (4.2)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 (3.1)	39,708 (4.7)	10,136 (2.2)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	3,251 (19.0)	2,676 (▲ 2.5)	3,720 (4.0)	3,138 (▲ 10.0)	3,044 (▲ 12.3)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 (0.2)	31,028 (7.8)	7,792 (4.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	2,619 (20.5)	2,062 (▲ 1.7)	2,967 (6.0)	2,341 (▲ 14.2)	2,355 (▲ 11.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,091 (▲ 3.1)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	732 (▲ 2.7)	701 (▲ 20.6)	663 (▲ 27.0)	645 (▲ 12.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 (34.1)	7,176 (3.3)	1,971 (▲ 4.3)	2,008 (13.7)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)	751 (37.8)	913 (24.0)	687 (14.7)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.26	1.24	1.18	1.15	1.16	1.16	1.13	1.15	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.03	1.96	1.95	1.95	2.07	2.02	1.78	2.07	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 (13.5)	78,847 (▲ 8.3)	19,124 (▲ 10.1)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	6,624 (4.7)	5,686 (▲ 8.1)	6,025 (▲ 13.8)	6,883 (1.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(0.6)	(1.6)	(0.8)	(5.7)	(4.2)	(4.9)	(3.7)	(3.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(2.4)	(1.3)	(2.1)	(0.4)	(1.1)		
所定外労働時間(同)	(0.5)	(▲ 11.7)	(▲ 11.6)	(▲ 7.5)	(0.7)	(6.2)	(8.1)	(3.2)	(7.2)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(2.6)	(1.2)	(3.5)	(1.7)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(▲ 5.1)	(0.1)	(▲ 8.1)	(5.2)	(5.4)	(7.3)	(3.3)	(5.4)	(4.5)	
	-	-	< 3.5>	<▲ 9.6>	< 13.8>	<▲ 0.7>	< 2.7>	< 1.6>	<▲ 0.7>	<▲ 0.8>	
生産者製品在庫指数	(5.4)	(1.5)	(▲ 5.0)	(▲ 12.5)	(▲ 12.7)	(▲ 6.2)	(▲ 12.1)	(▲ 7.4)	(1.4)	(▲ 4.5)	
	-	-	<▲ 6.6>	<▲ 5.1>	<▲ 0.8>	< 6.0>	<▲ 3.7>	< 7.2>	< 3.9>	<▲ 7.9>	
企業倒産件数(件)	65	130	38	30	31	38	12	18	8	11	10
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	(65)	(16)	(▲ 9)	(9)	(7)	(▲ 4)	(14)	(▲ 3)	(▲ 2)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 (0.5)	553 (▲ 29.7)	116 (▲ 30.2)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	64 (40.0)	59 (156.3)	61 (55.1)	41 (▲ 5.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,462,281	▲ 1,230,435	▲ 352,234	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 124,772	▲ 138,922	▲ 115,714	▲ 91,410	▲ 89,462
輸出(百万円)	1,103,427 (21.3)	1,124,612 (1.9)	342,401 (26.2)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	93,599 (▲ 0.2)	90,478 (▲ 5.8)	88,712 (▲ 15.6)	102,999 (▲ 19.0)	95,847 (▲ 8.1)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 (22.9)	1,075,841 (2.1)	333,378 (32.9)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	93,598 (5.6)	85,381 (▲ 2.8)	88,399 (▲ 15.2)	97,891 (▲ 17.2)	95,670 (▲ 8.2)
輸入(百万円)	2,649,963 (65.0)	2,449,109 (▲ 7.6)	694,635 (5.3)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	218,371 (31.1)	229,400 (18.3)	204,427 (2.9)	194,410 (▲ 7.6)	185,309 (▲ 22.4)
公共工事請負金額(億円)	1,916 (8.6)	1,844 (▲ 3.7)	334 (17.0)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	194 (20.1)	189 (▲ 0.4)	196 (▲ 7.2)	146 (▲ 9.9)	118 (22.6)
津市消費者物価指数	(2.5)	(2.9)	(2.0)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.8)	(2.2)	(2.4)	(3.2)
同 (除く生鮮)	(2.3)	(2.7)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.1)	(2.5)	(1.9)	(2.2)	(2.7)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年				2024年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.8)	(4.6)	(0.4)	(▲ 2.9)	
同 (既存店)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.2)	(5.4)	(1.2)	(▲ 1.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	18,199 (▲ 10.1)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	6,411 (3.1)	6,379 (3.1)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.36	1.34	1.32	1.28	1.29	1.29	1.27	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.33	2.38	2.34	2.32	2.33	2.46	2.19	2.37	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(3.6)	(5.9)	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.6)	(2.8)	(▲ 6.9)	(▲ 4.4)	(2.5)	
	-	-	< 2.6>	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.6>	< 3.4>	<▲ 3.5>	< 1.3>	< 4.9>	
企業倒産件数(件)	534	799	216	196	209	240	94	73	73	74	75
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	(265)	(74)	(▲ 7)	(19)	(50)	(27)	(21)	(2)	(8)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	27,057	23,461	24,173	23,553	9,391	6,970	7,192	8,917	9,237
輸出(億円)	190,724 (12.3)	212,571 (11.5)	59,918 (22.9)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	20,856 (9.2)	17,523 (2.2)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)
輸入(億円)	123,553 (41.9)	123,672 (0.1)	32,862 (▲ 4.0)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	11,465 (15.2)	10,554 (4.8)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,934 (▲ 10.0)

各指標における直近の数値